



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8281 URL http://www.xebio.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 諸橋 友良
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦 TEL 03-6870-6008
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	188,258	3.4	6,075	30.4	6,941	29.3	3,925	20.9
2024年3月期第3四半期	182,146	1.0	4,659	△37.5	5,369	△32.5	3,246	△37.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,754百万円 (4.3%) 2024年3月期第3四半期 3,598百万円 (△33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	90.60	90.01
2024年3月期第3四半期	73.42	73.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	216,562	124,849	57.3
2024年3月期	209,530	124,813	59.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 124,049百万円 2024年3月期 124,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—		
2025年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,958	3.5	6,002	42.8	6,284	16.3	3,002	15.8	67.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	47,911,023株	2024年3月期	47,911,023株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,811,082株	2024年3月期	3,700,367株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	43,327,946株	2024年3月期3Q	44,210,665株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日)における国内経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、欧米における高金利水準の継続や、中国における不動産市場の低迷など、海外経済の下振れリスクが引き続き懸念される状況にあります。物価の上昇も家計の購買行動に影響を与え、消費者マインドには慎重さが見られました。一方で、高付加価値商品の需要は堅調に推移し、消費の二極化が引き続き顕在化しております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、マラソンやジョギングなどの個人での運動機会の増加、スポーツイベントの活性化、さらには部活動の回復により、一般競技スポーツの需要が拡大しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、「ここを動かすスポーツ。」「スポーツの国をつくろう。」のステートメントの実現に向け、お客様ニーズに応じた業態転換を進めるとともに、スポーツ専門店が集まる既存店舗の活性化を推進しました。

また、前期末に参画した新たな会員・ポイントサービス「スポーツポイント」を通じて、スポーツを軸にお客様のライフスタイル全般に価値を提供するとともに、次世代足型測定サービス「FeetAxis(フィートアクシス)」による3D計測データを活用し、最適なシューズを提案することで、お客様の利便性向上に努めております。

これらの取り組みにより、オンラインとオフラインの双方の当社グループのアセットを活用し、お客様第一主義に基づく事業戦略を展開するとともに、地域社会に根ざした店舗づくりを進めてまいりました。

一方で、賃金上昇による人件費の増加、原材料価格高騰による店舗運営コストの上昇、システム開発費用の増加といったコスト面での負担が生じましたが、販売チャネルの多様化を推進することで、これらのコスト増を吸収し、増収増益となりました。

新規出店及び閉店につきましては、当第3四半期連結累計期間では20店舗を出店し33店舗を閉店しました。これらにより、当第3四半期連結累計期間におけるグループの総店舗数は882店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて926坪増加し203,627坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,882億58百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益60億75百万円(前年同期比30.4%増)、経常利益69億41百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益39億25百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

[主な商品部門別の営業概況]

<ウィンタースポーツ部門>

ウィンタースポーツ部門では、前年に比べ降雪量が増加したものの、市場の縮小傾向の影響を受け、低調に推移しました。以上の結果、ウィンタースポーツ部門の売上高は前年同期比0.4%の減少となりました。

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、フィッティングなどのカスタマーサービスの充実を図ったものの、前年の主力クラブ発売の反動減の影響を受け、低調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は前年同期比1.2%の減少となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、スポーツイベントの活性化や個人の健康志向の高まりを背景に、マラソン大会やバスケットボールを中心とした一般競技スポーツの需要が拡大し、前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は前年同期比8.2%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、外出需要の拡大に伴い、カジュアルウェアの販売が好調に推移し、前年を上回りました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は前年同期比3.4%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、キャンプ市場の成熟化やトレッキング需要の一巡により、低調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は前年同期比4.2%の減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産状況は、新規出店及びマーケットシェア確保に向けた品揃え強化を実施し商品が増加しました。また、自己株式の取得及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少しました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ70億32百万円増加し2,165億62百万円となりました。

負債は、冬物商品の仕入れによる仕入債務が増加しました。一方で、長期借入金の返済を実施しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ69億96百万円増加し917億13百万円となりました。

また、純資産は、純利益の増加により利益剰余金が増加しました。一方で、自己株式の取得により株主資本が減少しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し1,248億49百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,941	23,207
受取手形及び売掛金	22,584	24,087
営業貸付金	809	722
商品	82,943	88,378
未収還付法人税等	239	29
その他	8,850	9,904
貸倒引当金	△399	△740
流動資産合計	139,969	145,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,162	55,031
減価償却累計額	△38,614	△40,098
建物及び構築物 (純額)	14,547	14,932
土地	14,066	14,218
リース資産	6,072	6,155
減価償却累計額	△2,308	△2,658
リース資産 (純額)	3,763	3,496
建設仮勘定	199	635
その他	24,264	25,204
減価償却累計額	△20,302	△20,550
その他 (純額)	3,961	4,653
有形固定資産合計	36,539	37,937
無形固定資産		
のれん	44	29
ソフトウェア	5,659	6,351
その他	2,500	2,339
無形固定資産合計	8,203	8,719
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	2,704
長期貸付金	6	1
繰延税金資産	3,792	3,206
差入保証金	1,267	1,139
敷金	13,972	14,139
投資不動産	3,119	2,207
減価償却累計額	△1,305	△592
投資不動産 (純額)	1,813	1,615
退職給付に係る資産	1,055	1,096
その他	549	673
貸倒引当金	△161	△259
投資その他の資産合計	24,818	24,317
固定資産合計	69,561	70,974
資産合計	209,530	216,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,535	20,545
電子記録債務	32,966	38,846
短期借入金	700	500
1年内返済予定の長期借入金	1,838	1,373
未払法人税等	547	1,794
賞与引当金	1,319	707
役員賞与引当金	15	11
ポイント引当金	170	186
その他	15,467	15,032
流動負債合計	70,559	78,999
固定負債		
長期借入金	2,936	2,025
リース債務	4,479	3,995
退職給付に係る負債	842	782
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,991	5,021
その他	847	829
固定負債合計	14,157	12,714
負債合計	84,717	91,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,111
利益剰余金	97,765	100,381
自己株式	△6,498	△8,908
株主資本合計	123,321	123,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	699
為替換算調整勘定	△32	△535
退職給付に係る調整累計額	337	364
その他の包括利益累計額合計	748	527
新株予約権	381	389
非支配株主持分	361	410
純資産合計	124,813	124,849
負債純資産合計	209,530	216,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	182,146	188,258
売上原価	111,656	114,491
売上総利益	70,489	73,767
販売費及び一般管理費	65,830	67,692
営業利益	4,659	6,075
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	14	24
不動産賃貸料	570	452
為替差益	218	448
業務受託料	273	436
その他	352	334
営業外収益合計	1,469	1,731
営業外費用		
支払利息	55	76
不動産賃貸費用	351	334
業務受託費用	260	339
その他	91	114
営業外費用合計	759	864
経常利益	5,369	6,941
特別利益		
固定資産売却益	2	9
受取保険金	38	96
受取移転補償金	45	—
新株予約権戻入益	0	35
投資有価証券売却益	4	45
特別利益合計	90	187
特別損失		
固定資産除却損	16	107
固定資産売却損	0	15
減損損失	2	48
災害による損失	22	7
店舗閉鎖損失	10	1
賃貸借契約解約損	—	23
投資有価証券評価損	—	500
特別損失合計	50	704
税金等調整前四半期純利益	5,410	6,423
法人税、住民税及び事業税	1,732	2,001
法人税等調整額	322	471
法人税等合計	2,055	2,472
四半期純利益	3,354	3,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,246	3,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,354	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	256
為替換算調整勘定	74	△480
退職給付に係る調整額	100	26
その他の包括利益合計	243	△196
四半期包括利益	3,598	3,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,472	3,705
非支配株主に係る四半期包括利益	125	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,125,400株の取得を行いました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,409百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が8,908百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,329百万円	4,314百万円
のれんの償却額	281 "	14 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。